様式第６号（第１０条関係）

　年　　　月　　　日

対馬市長　　●●　●●　様

　　　　　　　　　　　　＜報告者＞

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の所在地(個人事業主にあっては住所) |  |
| 法人名・屋号 |  |
| 代表者職・氏名(個人事業主にあっては氏名) |  |

●●年度対馬市雇用機会拡充支援事業実施状況報告書（●年目）

●●●年度対馬市雇用機会拡充支援事業補助金にて実施した「（事業名）●●●●」について、対馬市雇用機会拡充支援事業補助金交付要綱第１０条第３項の規定により、昨年度の取組みを次のとおり報告します。

対馬市雇用機会拡充支援事業補助金　事業実施状況報告書

１．報告者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名（代表者職・氏名） |  | 性別 | □ 男□ 女 | 生年月日（年齢） |  　年 　月 　日（　　歳） |
| 会社名 |  | 区分 | □1. 法人□2. 個人 |
| 連絡先住所等 | 〒　　- | T E L |  |
| F A X |  |
| E-mail |  |

２．事業内容

①事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 事業の実績 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
| ４年目 |  |
| ５年目 |  |

事業計画書に記載した計画に対する実績を記載してください。

②業績評価指標の達成実績

|  |
| --- |
| （単位：千円） |
|  | 直近年( 　年　月～　　年　月期) | １年目( 　年　月～　　年　月期) | ２年目( 　年　月～　　年　月期) | ３年目( 　年　月～　　年　月期) | ４年目( 　年　月～　　年　月期) | ５年目( 　年　月～　　年　月期) |
| 付加価値額※下記(　)の計 |  |  |  |  |  |  |
| （営業利益） |  |  |  |  |  |  |
| （人件費） |  |  |  |  |  |  |
| （減価償却費） |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| **記載要領**・補助事業により拡大した事業についての金額を記載してください。・法人の場合は決算期に基づく１年間、個人事業主の場合は暦年で期間を区切り、最初の補助金交付決定日が属する年を１年目として記載してください。 |

③雇用の達成実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近年度( 年4月～　年3月) | １年度目( 年4月～　年3月) | ２年度目( 年4月～　年3月) | ３年度目( 年4月～　年3月) | ４年度目( 年4月～　年3月) | ５年度目( 年4月～　年3月) |
| 特定有人国境離島地域全体における雇用者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | うち、雇用機会拡充事業における雇用者 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

|  |
| --- |
| **記載要領**・1週間の所定労働時間が20時間以上の雇用者について、各期間の末日時点の人数を記載してください。・期間は、法人、個人問わず国会計年度（4月～3月）で区切り、最初の補助金交付決定日が属する年を１年目として記載してください。・対馬以外の特定有人国境離島地域に雇用者がいる場合は、内訳を記載してください。５人（うち対馬2人、五島2人、壱岐1人）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記載例→ |

３　経費明細表（実績見込み）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 補助対象経費 | 経費の内訳 |
| (消費税込） | (消費税抜） |
| (1)設備費 |  |  |  |
| (2)改修費 |  |  |  |
| (3)広告宣伝費 |  |  |  |
| (4)店舗等借入費 |  |  |  |
| (5)人件費 |  |  |  |
| (6)研究開発費 |  |  |  |
| (7)島外からの事業所移転 |  |  |  |
| (8)従業員の教育訓練経費 |  |  |  |
| (9)感染防止対策費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

|  |
| --- |
| **記載要領**・報告年度に補助事業期間がある事業者のみ、実績見込みを記載してください。報告年度の前年度までに補助事業期間が終了している場合は記載不要です。 |